

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表価額としている。

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

無形固定資産：定額法

（3）引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金：一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（5）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため、事業区分別内訳表は作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

「事業所内保育施設せせらぎ保育園」

イ エコー療育園拠点（社会福祉事業）

「医療型障害児入所施設エコー療育園」

「通園センターみつばち」

ウ エコーが丘拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設エコーが丘」

「老人短期入所事業」

「老人デイサービス事業」

「居宅介護支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	229,006,349	0	0	229,006,349
建物	2,345,279,911	0	107,106,111	2,238,173,800
定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	2,577,286,260		107,106,111	2,470,180,149

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	229,006,349円
建物(基本財産)	2,238,173,800円
計	2,467,180,149円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,272,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	565,422,484円
計	567,694,484円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,575,742,352	1,337,568,552	2,238,173,800
建物	7,326,635	3,749,908	3,576,727
構築物	40,904,850	14,594,107	26,310,743
車両運搬具	52,453,521	52,388,121	65,400
器具及び備品	366,106,789	316,393,516	49,713,273
権利	10,134,804	3,269,555	6,865,249
ソフトウェア	9,649,220	5,940,831	3,708,389
合計	4,062,318,171	1,733,904,590	2,328,413,581

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第323回利付国債	100,060,000	100,030,000	△ 30,000
合計	100,060,000	100,030,000	△ 30,000

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
個人	熊谷直達	—	—	当法人 役員	—	—	—	被債務保 証(注1)	—	—	—

(注1) 当法人の金融機関の借入に対するものであります。被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

10. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。